教育とは？学校とは？真っ先に子どもたちが犠牲になった春

野村紀子

2月27日夕方、「安倍首相が新型コロナ対策として、全国の公立小中高・特別支援学校を3月2日から春休みまで臨時休校とするよう要請した」とのニュースが飛び込んできた。「おかしい！首相にはこんな権限はないし、休校の影響を全く考えていない」そう思った私は、その夜のうちに「休校決定権は各自治体と学校です。この要請の経緯を明らかにし、内容の変更・検討の余地を与えてほしい」と、組合名で首相官邸に抗議メールを送り、同じ趣旨のファックスを県と新潟市へ送った。

翌28日(金)、学校に出勤すると案の定、先生方がガタガタと「休校」へ向けての準備をしていた。「まだ決まったことではないんですよ」と私。「でも決定でしょう」と、卒業学年を担任するN先生。今日は3年生を送る会、そして卒業式は3月3日。その昼過ぎに文科省から「学校保健安全法に基づく臨時休業要請」通知が発令されるも、夕方には萩生田文科相は「お願いするというもので、必ずしも一斉に休校の措置をするという内容ではない」等の無責任な態度に終始した。結局、新潟市教委は「要請」通り3月2日からの休校を決定した。

2月28日、最後の授業で

中学3年生の最後の授業日となった28日、私の保健の授業が入っていた。「昨日、首相が2日から休校にするって言ったけれど、みんなびっくりしなかった？卒業式はどうなるのって思ったでしょう？」「ウン、ウン」とうなずく子どもたち。「私なんか怒って、今日学校来るとき、車運転して事故りそうになったよ」「エー！？危ない！」と子どもたちの

反応。「だって、新潟って、コロナ感染者まだだ一人も出ていないし」（事実、県内の感染者はこの28日の時点ではゼロ。）「こんな上からの一声で、学校の授業がストップしたことって過去の歴史にあった？」「戦争中にあった」「そうだね、戦争中は授業ができず戦争の準備をさせられた。でも、その反省で学校は上からの命令があってもすぐに従わなくてよくなったんだよ。法律ができて」「教育基本法」「そう、教育委員会は行政とは別の組織になったんだけどね……」

中3の保健の授業で「病気の予防」を扱うが、今や生活習慣病予防やがん教育が大流行で、感染症は教科書の隅に追いやられているが、私は感染症を真っ先に扱ってきた。昨年末に「中国武漢でおそらくコウモリ由来の感染症が問題になっている。今後世界に広がって来るだろうが、人類は感染症克服の歴史です。科学が進歩し、いずれワクチンや薬が開発される。怖がることはない」と話してきた。ところが、首相は今回の「休校要請」は、専門家会議の総意ではなく行政主導であると明言し、県教委は、「権限上は教育委員会だが知事の総合調整権があり、知事が教育長に対して指示できる。知事のご意向も踏まえて（休校を）判断した」と言っている。他県では特別支援学校を休校にしていない県もあるのに、県は知事の意向により教育委員会が一律「休校」を決定し、その内容を市町村に「情報提供」した。一方的な行政判断の「休校」は子どもたちの教育権を奪った。

「緊急事態宣言」全国拡大で再び休校に

4月新学期、中原新潟市長は「新型コロナウイルスの対策をしっかりと行ったうえで学校を再開したいと思っている」と述べ、文科省は休校の決定は各学校の設置者の判断であると明言していた。しかし4月16日、首相が「緊急事態宣言」を全国へ拡大し、知事の休校要請もあり、市も4月23日からGW明けまでの休校を決定した。全国学力テスト・体力テストの今年度の中止が決定し、中学校では

にいがた
北から南から

全国中学校体育大会が中止になり、中体連は8月31日まで大会を行わない旨を決定した。この時点では年間計画や行事を見直して授業の遅れに対応できる見通しだった。

一旦は5月末まで「宣言」を延長するも、経済活動を優先し14日に「宣言」を解除するという政府の動きを見て、各市町村は18日から学校を再開し始めた。しかし、新潟市は6月1日再開という遅い対応を決め、5月14日から分散登校を開始した。私の勤務校は20人余りのクラスなのに二つに分けさせられて、授業は授業時数にカウントされない。「一クラスで普通に授業を行わせてほしい」という声が上がった。「子どもは地域において感染拡大の役割をほとんど果たしていない」「小・中学生はかかりにくく、かかっても重症化しない。休校は意味がない」という専門家会議や小児学会の見解をネットで見つけては教職員間でささやき合った、「分散登校は無意味」と。結局、分散登校を早めに切り上げた。

学校再開後の今……

勤務校では学校再開にあたり、夏休みの一週間の短縮とともに、授業や行事の教育課程の見直しを行った。音楽で合唱の授業は行われておらず、合唱祭は無理との当初の判断だったが、いつの間にか実施方向で動いている。春の修学旅行は10月に移行されたが、当初より経費が上がりそうである。観光産業復興の「GO TOキャンペーン」でなく、子どもたちの修学旅行にこそ補助金を出すべきだろうと職員室で言いあっている。また、中体連は8月末まで部活動、大会を中止すると決めたのに、国が「中学3年生の思い出作り大会予算」を下ろしたと、いきなり県から大会開催要請が入ってきた。「解除」されればどんどん動き出し、今まで自粛させられてきた教師も生徒も混乱している。

「コロナ休校」は皮肉にも、行政・教育委員会と学校との関係、子どもたちにとって学校とは何かを改めて考える機会となった。現在元の学校生活に戻りつつあるが、今後冬に

向け再び感染者が出た場合、「ガイドライン」に則り、「学校の設置者」の主体的な判断ができるのだろうか？学校を安易に自粛の象徴に祭り上げないでほしい。学校は子どもたちを守る砦なのだから。

（のむら　のりこ・新潟市）

新型コロナ・ウイルスと黒死病　―透けて見えた日本の社会の後進性―

大滝浩道

『デカメロン』に描かれた黒死病

コロナ・ウイルスが日本と世界で猖獗をきわめていたこの春に、カミュの『ペスト』（文庫版）の出版元である新潮社では今年の2月からだけでも、15万4千部ほどの増刷を繰り返しているとか。この小説は1894年ごろにペストが流行したアルジェリアの状況を主に描いたものであるが、最近の新型コロナ・ウイルスの流行に重ね合わせて、読まれているらしい。

そのほかにも、デフォーの『ペスト』やボッカチオの『デカメロン』など一連のペスト禍を描いた文学を〝ペスト文学〟と称するらしい。